

シンガポールにおける後継首相の決定プロセスと今後の展望

久末亮一

要約：

シンガポールは1965年の独立以降、人民行動党（PAP）の圧倒的優勢による政治的安定を基礎に社会・経済の発展を実現して、世界でも有数の富裕な国家となった。言い換えれば、PAP体制による政治的安定は国家の基本であり、その持続を保障する指導体制の円滑な世代交代も、周到に準備・実行されてきた。本稿では、過去の首相交代・政権継承の経緯と背景を分析した上で、2018年に決定した現在のリー・シェンロン首相の後継者決定プロセスを、新しい「第四世代」指導層の台頭と共に描き、今後のシンガポール政治の方向性を展望する。

キーワード：

シンガポール 政治 世代交代 人民行動党（PAP） 第四世代

1. 「人民行動党」（PAP）体制継続の重要性と指導体制の世代交代

シンガポールは、1965年にマレーシアから分離独立して成立した国家である。その機能を歴史的に見ると、19世紀初頭に英国がこの地を根拠と定めて以降、マレー半島やビルマ、さらにはシャムや蘭領東インドの一部を後背地としながら、ヒト・モノ・カネ・情報を地域レベルで集散するための中継交易のセンターであった。言い換えれば、シンガポールは19世紀以降に形成されてきた地域経済システムのなかに埋め込まれることで、その機能を果たしながら、存立してきた。しかし、戦後における政治経済環境の大転換のなか、特に天然資源に恵まれたマレーシアという最密接の後背地から切り離され、一小都市国家となったシンガポールは、独立と生存を賭けた国民国家への転換・建設を余儀なくされた。

この国家建設を主導した初代首相リー・クアンユーと彼の同志たちは、旧宗主国である英国の近代的な議会制民主主義および三権分立のシステムを表面的には採用しつつも、実質的には自らの人民行動党（PAP）が圧倒的優位を確立する政治体制を固め、その政治的安定性の上で各種の社会・経済建設に邁進していった。時には批判を浴びるそ

の強権的体制は、一方での急速な社会・経済発展という成果によって正当化され、シンガポールの政治的安定性は、国家にとって絶対の基礎的条件として認識されてきた。

もっとも、シンガポールの政治的安定性は、PAPの絶対優位性によって担保されてきたが、その体制を構築してきたリー・クアンユーと同志たちは、自らの高齢化に伴う能力的・体力的な限界による体制継続のリスクについても、明確に認識してきた。政治的安定性を基礎として社会・経済発展を持続させなければ、独立と生存が脅かされる小都市国家である以上、国家持続のため指導体制の世代交代は必須であり、かつ円滑に実施される必要がある。このため、世代間での政権継承という重要課題は、1965年の独立以降、十数年おきに周到に計画され、実行されてきたのである。

2. 過去における政権継承の系譜

シンガポールでは建国以来の歴史のなかで、これまでに2度の指導体制の世代交代がおこなわれている。その象徴とも言えるのが、最高指導者である首相の交代である。最初の交代は、1965年の建国以来首相を務めてきたリー・クアンユーと彼の同志たちである「第一世代」が、1980年代から徐々に引退を開始して、最終的には1990年に「第二世代」のゴー・チョクトンがリーに代わって首相に就任したことで実現した。2回目の交代は、1990年代後半から「第二世代」の引退が始まり、最終的には2004年にゴーから「第三世代」と呼ばれる現在のリー・シェンロン首相に交代している。

この過去2回の世代交代は、周到に準備されて実施されてきたが、それぞれの背景は異なっていた。まず、「第一世代」から「第二世代」への交代時、建国の父であるリー・クアンユーが次世代に求めた政治姿勢は、実利的には時代環境の変化に適応しつつも、基本的には自身の築き上げた体制に忠実であることであった。また、リー自身は首相の地位を降りた後も、完全に身を引く意思はなく、明らかに次世代指導体制を監督し、影響を与えることを望んでいた。それは自身が、内は国民から、外は国際社会からの、シンガポールへの信頼にとって密接不可分な存在であり、「第二世代」への世代交代によって、その信頼が希薄化することを懸念したものであった。同時にリーは、ゴー・チョクトンから次の世代に交代する時には、自身の長男であるリー・シェンロンを後継首相にすることを望んでおり、その継承を見届けるまでは、影響力を保つ必要があった。こうした事情からも、「第二世代」からの後継首相は、リーの意向には逆らわない人物が望ましい人選であった。

実際の人選は、「第一世代」の引退が開始された1980年代初めから始まっていたとされる。特にリー・クアンユーの意中にあったのは、地場大手銀行である「華僑銀行」(OCBC)の頭取を務めた後に1979年から国会議員として政界に入り、1983年からは財務相に就任していたトニー・タン(1940年生まれ。後の第7代大統領)であったと言われる。しかし、タン自身は、首相として最高指導者に就任することを望んでいなかったとされる。

この結果、1984年にタンの私邸に集合した「第二世代」の閣僚達は、一致してゴー・クヨクトン（1941年生まれ）をリーダーとして確認した。

ゴーは1967年に官僚となった後、1969年から政府系海運会社「ネプチューン・オリエント・ライン」に出向して同社を立て直し、その手腕が高く評価されて社長を務めた後、1976年に国会議員に当選した。直後から財務担当上級國務相（次官）に就任し、1981年からは通産相、保健相、国防相なども歴任していた。有能な実務家であると同時に、同世代から信任される穏健な人物であったことから、リーはこの「第二世代」による選択を受け入れ、ゴーは1985年に第一副首相に任じられている。

この史実が示しているのは、新しく首相となる人物は、それを支える同世代の閣僚たちの合議による信任を得ねばならず、その指導体制は一人のトップによるリーダーシップだけではなく、チームワークを重視したものであるという点である。これは初代首相であるリー自身も、一般的に考えられている以上に、彼のカリスマ的な指導力だけではなく、実際には同志たちのチームワークによって大きく支えられてきたことで、シンガポールを成功に導いてきた経験が、強く影響していると考えられる。

もともと、リーは慎重な人物であり、ゴーを第一副首相に任じてからは約5年もの間、そのポストに留め、彼の実力を見計らいつつ、国民の間でコンセンサスを形成し、それが満を待したと判断した1990年11月に首相の座を譲り渡した。一方、そのタイミングでは同時に、リーの長男であり、将来の後継者と目するリー・シェンロン（1952年生まれ。陸軍准将を経て1984年初当選。通産相、国防相を経験）が副首相に就任しており、また、リー・クアンユー自身も新設された上級相（Senior Minister）というポストに就任し、内閣に留まり続けた。

この当時の一般的観測では、リー・クアンユーはリー・シェンロンが指導者となることを望んでいるため、ゴーは短期間の「つなぎ」に過ぎないとの見方があった。しかし、実際にはリーもゴーも、「第三世代」への世代交代を、時間とコンセンサスをかけて慎重に進めていった。これは、リー・シェンロン本人の経験値を上げ、また、国民の間でゴーの後継者としてのコンセンサスを形成するだけでなく、彼を支える「第三世代」のメンバーが同じように慎重な人選を経て抜擢され、枢要なポストでの経験を積むことで、チームとしての力量を十分に発揮できる体制を整える必要があったことによる。こうした理由から、ゴーの政権は、1990年から2004年の約14年間も継続することになり、その間にリー・シェンロンは、金融管理局（MAS）議長、財務相なども歴任している。こうしたプロセスを慎重に進めていることは、シンガポールが巷で言われるようなリー一族の単純なネポティズム支配による国ではなく、アジア的な血縁や情実といった要素を含んだ上でのメリトクラシー（実力主義）の原則に基づく国であることを示している。

このように時間をかけて、慎重に準備が進められてきた「第二世代」から「第三世代」への継承について、指導者の選択はもはや明確であった。2004年、ウォン・カンセン内

相によって主催された「第三世代」の閣僚たちによる昼食会の席上、14年間にわたって副首相を務め、その実力を証明してきたリー・シェンロンが信任を受け、同年8月に第三代首相に就任して現在に至っている。

しかし、リー首相は、その精力的な活躍の裏で、2度の病魔に侵されている。最初は1992年に発見された悪性リンパ腫で、これは治療によって完治した。また、2015年には前立腺癌が発見されたが、これも手術を受けた後に回復している。自身では2012年から、「70歳を過ぎても首相の座に留まっていたいとは思わない」との旨を繰り返し発言しており、その健康状態も含めて総合的に勘案し、次の「第四世代」への政権継承を、慎重に準備するものと考えられてきた。

もっとも、「第三世代」から「第四世代」への継承は、リー・クアンユーの影響力が明白ななかでの「第一世代」から「第二世代」への交代、将来の指導者となることがほぼ確定していたリー・シェンロンの存在した「第二世代」から「第三世代」への交代のように、「リー」という建国以来の軸を前提としてきた時代とは、明らかに異なっている。「リー」という求心力やその名残が国家の前提から薄れるなかで、実力のみを評価されてきた若いPAPエリートたちで構成される「第四世代」の指導層は、過去にもまして有能かつ強固なチームとして機能し、より安定的・持続的に国家を運営する必要がある。そのためには、中長期的な視座を持ちながらも、チームワークを最大限に引き出すことのできる人物こそが、次世代の首相に求められる器であった。「第四世代」からの後継首相を選出する作業は、シンガポールの中長期的な発展のみならず、その存亡にも直接関わる難題であり、過去とは異なる前提のなかで、かつてない慎重さが求められたのである。

3. 「第四世代」の育成と台頭

以上のような経緯を経て、1965年以降から現在まで、「第一世代」から「第二世代」、「第二世代」から「第三世代」へと、政権のバトンを周到かつ慎重に引き継いできたシンガポールは、次の「第四世代」の登用を、2011年頃から開始してきた（表1参照）。

2004年、首相となったリー・シェンロンの第一次内閣は、顧問相となった父のリー・クアンユー、上級相となったゴー・チョクトンに加えて、副首相のS・ジャヤクマルやトニー・タンなど5名の「第二世代」によって輔弼されていた。一方で、リー首相と同じ1950年代生まれの「第三世代」に属する、コー・ブンワン（保健相）、ジョージ・ヤオ（外相）、リム・フンキャン（通産相）、テオ・チーヒエン（国防相）、リム・スイセイ（首相府相兼第二国家開発相）、ヤーコブ・イブラヒム（環境・水資源相兼ムスリム関連担当相）、ターマン・シャンムガラトナム（教育相）、ン・エンヘン（人材相兼第二教育相）、レイモンド・リム（第二財務相代行）に加え、1961年生まれのヴィヴィアン・バラクリシュナン（社会発展・青年・スポーツ相代行）も登用した。このように、ベテ

ランの輔弼と若手のチームワークを組み合わせることで、リー首相の政権運営が円滑化されるよう、慎重に構成されていた。

しかし、2006年からの第二次リー内閣では、「第二世代」のS・ジャヤクマル（前副首相兼法相）が上級相となって実質引退し、トニー・タン（前副首相兼前治安国防調整相）、ヤオ・チュートン（前運輸相）、リー・ブンヤン（前情報・通信・芸術相）も正式に引退した。この結果、顧問相や上級相といった名誉職3名を除き、実務を担う閣僚のなかで「第二世代」は新たに国家開発相となったマー・ポータンを入れて3名のみとなった。一方で、「第三世代」のK・シャンムガム（法相兼第二内相）、リム・フィーホア（首相府相兼第二財務相兼第二運輸相）、ガン・キムヨン（人材相）、ルイ・タックユー（情報・通信・芸術相代行）が閣僚に加わった結果、「第三世代」への世代交代と主導が明確化された。

こうした経緯の後、「第四世代」の登用が開始されたのは、2011年5月に実施された総選挙後の第三次リー内閣からであった。同選挙では、それ以前の選挙区選出議員定数84議席中82議席を有していたPAPが、定数増加で87となった議席を野党各党と争った。しかし、PAPは1965年以降、野党に最大2議席までしか渡したことがなかったにもかかわらず、この選挙では野党「労働者党」（WP）に6議席を奪われた上、PAPの得票率は史上最低レベルの60.1%まで低迷するなど、シンガポールの政治的常識からすれば、実質的なPAPの「敗北」となる衝撃的結果となった。

これを受けて、第三次リー内閣では、リー・クアンユー（前顧問相）、S・ジャヤクマル（前上級相）、ゴー・チョクトン（前上級相）、ウォン・カンセン（前副首相兼国家安全保障調整相）、マー・ポータン（前国家開発相）、リム・ブンヘン（前首相府相）といった「第一世代」と「第二世代」が完全に引退し、また、選挙で落選したジョージ・ヤオ（前外相）に加え、公共交通政策の失敗で強い非難を浴びていたレイモンド・リム（前運輸相兼前第二外相）とリム・フィーホア（前首相府相兼前第二財務相兼前第二運輸相）といった「第三世代」のメンバーも閣僚から外れた。一方で、ヘン・スイーキア（1961年生まれ、2011年初当選）が教育相、S・イスワラン（1962年生まれ、2006年初当選）が首相府相兼第二内相兼第二通産相、チャン・チュンシン（1969年生まれ、2011年初当選）が社会発展・青年・スポーツ相代行に就任するなど、1960年代生まれの「第四世代」が入閣を開始した。特に、警察を経て官僚となった後、リー・クアンユーの首席個人秘書として実力を高く評価されて、政界入りしたヘン・スイーキアは、既に同年生まれのヴィヴィアン・バラクリシュナンが環境・水資源相、ルイ・タックユーが情報・通信・芸術相となっていることのバランスもあり、初当選にもかかわらず教育相として入閣している。また、陸軍司令官を経て政界入りしたチャン・チュンシンも、國務相や上級國務相を経ることなく、代行ではあるが初当選での入閣をはたしている。これは両氏への高い期待を表すものでもあった。

翌 2012 年 8・9 月の内閣改造では、グレース・フー（1964 年生まれ、2006 年初当選）が首相府相兼第二環境・水資源相兼第二外相、元陸軍准将のタン・チュアンジン（1969 年生まれ、2011 年初当選）が人材相代行、官僚出身のローレンス・ウォン（1972 年生まれ、2011 年初当選）が文化・社会・青年相代行に就任し、2013 年 9 月の内閣改造ではチャン・チュンシンが新設された社会・家庭発展相と第二国防相に、2014 年 5 月の内閣改造ではタン・チュアンジンが人材相、ローレンス・ウォンが文化・社会・青年相兼第二通信・情報相に昇格した。2015 年 4 月・5 月の内閣改造では、チャン・チュンシンが首相府相となった他、新たにマサゴス・ズルキフリ（1963 年生まれ、2006 年初当選）が首相府相兼第二内相兼第二外相として入閣している。

さらに、2015 年総選挙で PAP が合計 83 議席を獲得し、得票率も 69.9%まで回復した後に組閣された第四次リー内閣では、ヘン・スイーキアが重要ポストの一つである財務相に就任し、マサゴス・ズルキフリが環境・水資源相、グレース・フーが文化・社会・青年相、ローレンス・ウォンが国家開発相に就任した。この他、元国軍司令官のン・チャーメン（1968 年生まれ、2015 年初当選）と官僚出身でリー・シェンロンの首席個人秘書をつとめたオン・イエクン（1969 年生まれ、2015 年初当選）が、それぞれ学校担当教育相代行と高等教育・スキル担当教育相代行として入閣しており、両名は翌 2016 年 11 月の内閣改造で正式に教育相に昇格している。また、2017 年 5 月の内閣改造では、ジョセフィン・テオ（1968 年生まれ、2006 年初当選）とデズモンド・リー（1976 年生まれ、2011 年初当選）が首相府相として入閣している。同年 9 月の内閣改造では、ジョセフィン・テオが首相府相兼第二内務相兼第二人材相になった一方、ハリマ・ヤーコブ国会議長の辞職と大統領選出馬によって、有力な後継首相候補の一人と目されていたタン・チュアンジン社会・家庭発展相が辞職し、国会議長に転出したことで、デズモンド・リーが社会・家庭発展相兼第二国家開発相に就任している。

こうした「第四世代」の登用と主流化は、2018 年 5 月の内閣改造で、より顕著となった。この内閣改造では、リム・フンキャン（前通商担当通産相）、リム・スイセイ（前人材相）、ヤーコブ・イブラヒム（前通信・情報相兼前ムスリム関連担当相）といった「第三世代」が退任を開始した一方で、インドラニー・ラジャ（1963 年生まれ、2001 年初当選）が首相府相兼第二財務相兼第二教育相として入閣したことで、閣内では「第四世代」が過半数以上を占めるようになり、確実に世代交代が進んでいることを印象付けた。また、S・イスワランは通信・情報相、ジョセフィン・テオは人材相兼第二内務相、ン・チャーメンは首相府相、チャン・チュンシンは通産相、オン・イエクンは単独の教育相に、それぞれ就任している。

以上のように、2011 年からの第三次リー内閣では 6 回、2015 年からの第四次リー内閣では既に 4 回の内閣改造を実施し、その都度に「第四世代」を登用・重用する一方で、2018 年からは「第三世代」の一部が引退を開始していることから、着実かつ綿密な世

交代と人材育成が、計画的に実施されていることが理解できる。

4. 2018年の後継首相決定プロセスとヘン・スィーキア財務相の選出

2011年を境にして、後継世代である「第四世代」の登用・育成が顕著になると同時に、政府は次第に後継首相の人選についても言及し始めた。たとえば、2012年9月のインタビューでリー首相は、10年後の70歳まで首相を続けることを望まない語り、「若くエネルギーある首相が求められる。それは非常に若く、異なる世代を理解可能な人である必要がある」と述べている。先述のように、この間にも「第四世代」の登用は進んでおり、「第三世代」による見極めが進んでいたと考えられる。

2015年2月、リー首相が前立腺がん摘出手術を受けると、現実問題としての後継首相の選出に再び注目が集まった。同年には解散・総選挙の機運が高まっており、リー首相は「次世代指導者の準備が総選挙の争点のひとつ」（5月1日）、「自らが10年後も首相を続けるのではなく、若い世代が指導者になるべき」（5月2日）と述べている。さらに選挙後には、「将来の国家を率いる有能な政治家はそろいつつあるが、一段の充実が必要」（9月8日）、「国民は年老いた指導者をいつまでも望んでいない」（9月19日）、「次世代への継承を計画して積極推進する」（同）と述べて、「第四世代」の登用拡大を明言した。その上で、「次世代指導層の準備は喫緊の課題で、無駄な時間は残されていない。おそらく後継首相は内閣にいる」（9月28日）と、より踏み込んだ発言している。

2016年に入ると、後継首相候補の一人として有力視されていたヘン・スィーキア財務相が、5月の閣議中にくも膜下出血で倒れて緊急手術を受けた。手術は成功し、リハビリ後の8月中旬には職務に復帰したものの、後継候補として懸念を残すことになった。しかし、リー首相は「歳月人を待たず。後継者選びのタイムテーブル、それを推し進める私の決意を変えるようなことはない」、「いまや内閣は次世代指導層の中核を得た」（8月21日）と述べている。さらに、「閣僚たちのなかで、若い世代は共に働き、互いを認識し、評価する。そして適切な時期に、彼等自身のなかで、誰が何に適任であり、誰が次のリーダーとなれるのかを、次第に見つけだすと思う」、「彼らは決断し、その人をサポートし、国づくりを助け、チームワークで臨まなければならない」（9月29日）と述べている。これらの発言からは、すでに後継首相候補が出揃っており、あとはこれまでの慣例に従って、「第四世代」間でのコンセンサスや関係性を形成するための、具体的段階に進んでいたと考えられる。

もっとも、2016年に実施された世論調査では、「第四世代」への継承よりも、リー首相と同じ「第三世代」に属するターマン・シャンムガラトナム副首相への期待が高かった。ヤフー・シンガポールが実施した、国民897人を対象にしたネット世論調査（9月26日発表）では、シャンムガラトナム副首相が「この候補者を支持するか」との問いに69%の支持率、「候補者たちのなかでもっとも優れているか」との問いには

55%の支持率を集めている。これは2位で「第三世代」のテオ・チーヒエン副首相、3位のヘン財務相に大きな差をつけている。また、その他候補に挙げられた「第四世代」の5人は、各人とも数%台の低い支持率しか得られなかった。民族別に見ても、シャンムガラトナム副首相は、同じインド系から8割の支持を得ただけでなく、華人系やマレー系からも半数以上の支持を受けている。ただし、シャンムガラトナム副首相は、「自分は首相に相応しい人間ではなく、何ができるのかを理解している」、「『第四世代』を中心として次期政権を引き継ぐようにする」(9月28日)と述べている。このほか同世論調査では、次世代指導者として重視される要素は「カリスマ」、「世代」、「民族」のいずれかとの問いに、8割近くが「カリスマ」と答えている。これらの結果からは、当時の国民は「第四世代」のリーダーシップに懐疑的で、また、「リー」という求心力やその名残が国家の前提となっていた時代から、未だ心理的に転換できていないことが明らかになっている。

しかし、リー首相は2017年にも、「どのような人物が適任かについて考えはあるが、実際は次世代閣僚たちが仲間同士で首相を選ぶ」(1月)、「(2018年には)より大きな変化がある」(5月)、「数年で退任する準備は出来ている」(10月)、「後任はすでに閣内ポストにいる人物の可能性がとても高い」(同月)として、「第四世代」への世代交代と後継首相選出の進行について、具体的発言を繰り返した。実際、国内でも報道などによって、後継首相候補としてヘン財務相、チャン首相府相(当時)、オン教育相(高等教育・スキル担当)兼第二国防相(当時)の3名が最有力として取りざたされ、2017年中には何れかが選出されるとの期待が高まっていた。しかし、結果的に同年末になっても具体的発表はなかった。これは「第四世代」の各人にとっても、自らの指導者を選ぶことが容易な作業ではないことを、改めて示している。しかし、リー首相は70歳となる2022年までの引退を公言しており、また、国会任期から次期総選挙を2021年前半までに実施しなければならず、後継首相が国民の間でコンセンサスを獲得するための余裕も考慮すれば、残り時間は少なくなっていた。このため、ゴ一元首相は12月31日、「第四世代」は6~9カ月以内に人選を行い、2018年内には後継者を指名できるようにしてほしいと述べている。

このゴ一元首相の声明を受けて、2018年1月4日にはPAPの「第四世代」に属する有力政治家16名(表2参照)が連名で、「次期首相たるべき指導者を適切な時期に選出する」との共同声明を出した。一方で、1月28日には有力候補の一人であるオン教育相が、ゴ一元首相の言及した期限に縛られるべきでないとも発言した。5月16日にはリー首相も国会で、「次期首相は閣僚等チーム全体の尊敬と忠誠心を集め、幅広い国民の支持と信頼を得る必要があり、それには時間がかかる」と述べている。一方で、先述のように5月の内閣改造では、「第四世代」閣僚6名が昇進し、「第三世代」閣僚の3名が引退したことで、世代交代がさらに顕著となった。

2018年11月に入ると動きは加速し、同11日のPAP党大会で中央執行委員会の人選が行われ、前出の有力候補3名を含む「第四世代」の委員が過半数を超えた一方、「第三世代」のターマン・シャンムガラトナム副首相とテオ・チーヒエン副首相等5名が退任した。しかし、12日に現地ウェブ・メディアが、次に発表されるべき党役員7名の人事案にオン教育相の名前がなく、次期首相候補から脱落していると報道し、14日の現地有力紙『ストレーツ・タイムズ』も同様の報道を行った。この理由として、従前から指摘されていたように、同氏は2011年総選挙で初出馬した際に野党躍進の逆風で落選し、初当選が2015年となって政界経験が未だ浅く、加えて世論調査では国民からの人気は1桁台で推移していたためと言われている。

こうした経緯を経て、11月23日に発表された党役員人事では、次期首相が踏むべき第1書記長補佐にヘン財務相が、第2書記長補佐にチャン通産相が就任することになり、ヘン財務相が後継首相に内定した。同日にリー首相は、「両者は補完的で強力な組み合わせ」、「彼らが経験と手腕を伸ばし続け、国民の自信と信頼を着実に勝ち取ると確信している」と述べている。

ヘン財務相(57歳)はケンブリッジ大学で経済学を修めた後、シンガポール警察に勤務し、1993年にハーバード大学ケネディ・スクールで修士号を修得した。1997年に教育省官僚を短期間務めた後、リー・クアンユー元首相の首席個人秘書に抜擢され、その仕事ぶりで同氏から高い評価を獲得した。2001年に通産省事務次官、2005～11年にMAS長官を務め、2011年総選挙で初当選した。同年には教育相、2015年からは財務相を務め、今日に至る。ただし、年齢がチャン通産相、オン教育相と比較して上の世代である事に加えて、先述のように2016年には病に倒れた事も不利と考えられてきた。これをカバーして次期首相の地位を固めたのは、同氏の穏健かつ堅実な人柄に裏打ちされた、優れた実務力・調整力にあると言われる。インドラニー・ラジャ首相府相は、「皆を動かし、チームとして前進させる能力がある」と述べ、「第四世代」による選考プロセスは友好的なもので、実際には10月後半、ヘン財務相に彼等の決定が伝えられていた事を明らかにしている。

以上のような2011年～2018年の経緯からも、シンガポールの政治における世代交代は、旧世代による新世代の選抜・登用・育成、新世代間でのコンセンサス形成と指導者の決定、という従来と同様のプロセスを経るものであった。ただし、過去2回と異なっただけなのは、新しい時代の国家運営のため一層のチームワークが重視されるなかで、「第四世代」のチームとしての力量を引き出すことのできる指導者を選択するという作業が、当の「第四世代」のメンバーたち自身にとっても、容易ではなかった点であろう。このため「第四世代」間でのコンセンサス形成には、既に定まっているタイムスケジュールを考慮した上でも、最大限の時間と慎重さを要したものと考えられる。

5. 今後の展開と展望

この後、過去の慣例に従えば、ヘン財務相は2019年にも副首相に任じられ、それを務めるなかで国民から指導者としてのコンセンサスを得る事になると考えられる。こうしたなかで、次はヘン財務相の首相就任時期が、いつになるかに焦点が集まっている。実際問題として、次の総選挙は2021年前半までに実施する必要がある、リー首相も公言する引退年齢の70歳を2022年で迎える。このため、(1) 早期に総選挙を実施して、リー首相がもう一期を務める中で、ヘン副首相が次期首相としての実力を磨いた上で、「第四世代」指導体制への実質的信任投票として2022年前に再度総選挙を実施し、ヘン首相を誕生させる、(2) 2019年の内閣改造によってリー首相とヘン副首相の組み合わせで運営しながら、現在の国会任期を睨みつつ、経済環境の悪化等がなく与党支持率の高いうちに総選挙を実施し、ヘン首相を誕生させる、という2つのパターンが考えられる。リー首相は12月1日に、「第四世代」の指導者達は、課題の設定、政策の実行、公約の準備、国民への説明、積極的な選挙活動を主導する中心メンバーになると述べ、一方で国民も2019年内の総選挙実施に75%が前向きという世論調査結果が明らかになっており、次期総選挙と指導体制移行が具体的に意識され始めている。

もっとも、国民のヘン財務相への評価は、現時点では高いとは言えない。2018年12月に国民900人を対象に行われた民間調査会社の調査の結果では、ヘン財務相に対して60%の人が肯定的ではあった。しかし、項目別での肯定評価は、経験46%、経済運営実績44%、冷静沈着43%、知性40%、一般庶民への理解35%となっており、その能力がいまだ一般的には広く知られていないが故に、低い評価にとどまっている。また、同氏の懸念事項については、健康問題43%、カリスマ不足23%との結果も出ている。もっとも、ヘン財務相とチャン通産相のどちらが首相に相応しいかという問いには、75%がヘン財務相と答えている。こうした結果は、「第四世代」がヘン財務相を後継首相とした選択自体は支持されているものの、その穏健で着実な性格から、従来は自らを前面に出すことのなかったヘン財務相が、国民の間で次期首相としてのコンセンサスを確立するには、いましばらくの時間、さらには従来と異なったアプローチが必要であることが明らかになった。

何れにしても、健康問題などで大きな問題が生じない限り、どのような経緯をたどるにしても、ヘン財務相が次期首相となることは、ほぼ確実となった。しかし、その前途には、過去3代の首相とは異なった環境のなかでの、新しい挑戦が待ち受けていることも事実であろう。もはやシンガポールは弱小国家ではなく、アジアおよび世界でも有数の富を誇り、地域内でも強い発言力を持つ国家となった。一方で、人口および資源に乏しい小都市国家という基礎的条件に変化はありえず、その上で、外部では急速かつ不安定な国際経済や安全保障の環境変容、内部では少子高齢化、価値観の多様化、社会的自由の緩和圧力、拡大する福祉への最適点の模索、持続的成長維持のための経済高度化・

効率化の維持など、課題が山積している。それらへの対応を誤った場合、小都市国家であるシンガポールにとっての影響は甚大となる。シンガポールは、その基礎的条件のため、半永久的な「生存競争」という宿命から逃れられないのである。

故に、高い能力を持つ実務的な「第四世代」の閣僚を統率して、彼らの能力を調和的に引き出しつつ、次世代のためのシンガポール像を描き、導くという役割が、次期首相たるヘン財務相の使命である。しかも、もはやシンガポールの政治は「ポスト・リー」の次元に入っており、リーのカリスマという遺産は PAP のみならず、国家にとっても過去のものとなりつつある。2018 年の民間調査会社の調査結果では、もはや国民の半数が、リー家の第三代目、すなわちリー・クアンユーの息子であるリー・シェンロンやリー・シェンヤンの息子たちが、政界に入ることを否定的に捉えていることが明らかになっている。それは企業で言えば、創業者とその一族による経営・支配から、専門経営者による経営に移行するのと同様の段階であると言える。こうした「ポスト・リー」時代の初代となるヘン新首相は、「第四世代」主体の運営体制を確立した後、自らの時以上の慎重さを以て、「第五世代」の選抜・登用・育成にも取り掛からねばならない。その世代交代が十数年後に成功した時、シンガポールはどのような国家となっているのであろうか。それを描き実現する責任が、次期首相に大きく課せられていることは、間違いない事実である。

表1：第1次～4次リー・シェンロン内閣の閣僚変遷

	第1次内閣 (2004～2006)		第2次内閣 (2006～2011)		2009年4月改選内閣
首相兼財務相	リー・シェンロン (1952)	首相兼財務相	リー・シェンロン (1952)	首相	リー・シェンロン (1952)
顧問相	リー・クアンユー (1923)	顧問相	リー・クアンユー (1923)	顧問相	リー・クアンユー (1923)
上級相	ゴー・チョクトン (1941)	上級相兼治安調整相	S・ジャヤクマル (1939)	上級相兼治安調整相	S・ジャヤクマル (1939)
副首相兼法相	S・ジャヤクマル (1939)	上級相	ゴー・チョクトン (1941)	上級相	ゴー・チョクトン (1941)
副首相兼治安調整相	トニー・タン (1940)	副首相兼内相	ウォン・カンセン (1946)	副首相兼内相	ウォン・カンセン (1946)
内相	ウォン・カンセン (1946)	国家開発相	マー・ポータン (1948)	国家開発相	マー・ポータン (1948)
運輸相	ヤオ・チュートン (1947)	首相府相	リム・ブンヘン (1948)	首相府相	リム・ブンヘン (1948)
情報・通信・芸術相	リー・ブンヤン (1947)	保健相	コー・ブンワン (1952)	保健相	コー・ブンワン (1952)
首相府相	リム・ブンヘン (1948)	副首相兼不在時首相代行兼国防相兼公務員担当相	テオ・チーヒエン (1954)	副首相兼不在時首相代行兼国防相兼公務員担当相	テオ・チーヒエン (1954)
保健相	コー・ブンワン (1952)	外相	ジョージ・ヤオ (1954)	外相	ジョージ・ヤオ (1954)
外相	ジョージ・ヤオ (1954)	通産相	リム・ファンキャン (1954)	通産相	リム・ファンキャン (1954)
通産相	リム・ファンキャン (1954)	首相府相	リム・スイセイ (1954)	首相府相	リム・スイセイ (1954)
国防相	テオ・チーヒエン (1954)	環境・水資源相兼ムスリム関連担当相	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	環境・水資源相兼ムスリム関連担当相	ヤーコブ・イブラヒム (1955)
首相府相兼第二国家開発相	リム・スイセイ (1954)	財務相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	財務相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)
環境・水資源相兼ムスリム関連担当相	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	教育相兼第二国防相	ン・エンヘン (1958)	教育相兼第二国防相	ン・エンヘン (1958)
教育相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	運輸相兼第二外相	レイモンド・リム (1959)	運輸相兼第二外相	レイモンド・リム (1959)
人材相兼第二教育相	ン・エンヘン (1958)	法相兼第二内相	K・シャンムガム (1959)	法相兼第二内相	K・シャンムガム (1959)
第二財務相代行	レイモンド・リム (1959)	首相府相兼第二財務相兼第二運輸相	リム・フィーホア (1959)	首相府相兼第二財務相兼第二運輸相	リム・フィーホア (1959)
社会発展・青年・スポーツ相代行	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)	人材相	ガン・キムヨン (1959)	人材相	ガン・キムヨン (1959)
		社会発展・青年・スポーツ相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)	社会発展・青年・スポーツ相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)
		情報・通信・芸術相代行	ルイ・タックユー (1961)	情報・通信・芸術相	ルイ・タックユー (1961)

	2010年11月改選内閣		第3次内閣 (2011～2015)		2012年8月・11月改選内閣
首相	リー・シェンロン (1952)	首相	リー・シェンロン (1952)	首相	リー・シェンロン (1952)
顧問相	リー・クアンユー (1923)	国家開発相	コー・ブンワン (1952)	国家開発相	コー・ブンワン (1952)
上級相	S・ジャヤクマル (1939)	副首相兼内相兼公務員担当相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)	副首相兼内相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)
上級相	ゴー・チョクトン (1941)	通産相	リム・ファンキャン (1954)	通産相	リム・ファンキャン (1954)
副首相兼国家安全保障調整相	ウォン・カンセン (1946)	首相府相	リム・スイセイ (1954)	首相府相	リム・スイセイ (1954)
国家開発相	マー・ポータン (1948)	通信・情報相兼ムスリム関連担当相	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	通信・情報・芸術相兼ムスリム関連担当相	ヤーコブ・イブラヒム (1955)
首相府相	リム・ブンヘン (1948)	副首相兼財務相兼人材相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	副首相兼財務相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)
保健相	コー・ブンワン (1952)	国防相	ン・エンヘン (1958)	国防相	ン・エンヘン (1958)
副首相兼不在時首相代行兼国防相兼公務員担当相	テオ・チーヒエン (1954)	外相兼法相	K・シャンムガム (1959)	外相兼法相	K・シャンムガム (1959)
外相	ジョージ・ヤオ (1954)	保健相	ガン・キムヨン (1959)	保健相	ガン・キムヨン (1959)
通産相	リム・ファンキャン (1954)	環境・水資源相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)	環境・水資源相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)
首相府相	リム・スイセイ (1954)	運輸相兼第二外相	ルイ・タックユー (1961)	運輸相	ルイ・タックユー (1961)
環境・水資源相兼ムスリム関連担当相	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	教育相	ベン・スイーキア (1961)	教育相	ベン・スイーキア (1961)
財務相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	首相府相兼第二内相兼第二通産相	S・イスワラン (1962)	首相府相兼第二内相兼第二通産相	S・イスワラン (1962)
教育相兼第二国防相	ン・エンヘン (1958)	社会発展・青年・スポーツ相代行	チャン・チュンジン (1969)	首相府相兼第二環境・水資源相兼第二外相	クレース・フー (1964)
運輸相兼第二外相	レイモンド・リム (1959)			社会・家庭発展相代行	チャン・チュンジン (1969)
法相兼内相	K・シャンムガム (1959)			人材相代行	タン・チュアンジン (1969)
首相府相兼第二財務相兼第二運輸相	リム・フィーホア (1959)			文化・社会・青年相代行	ローレンス・ウォン (1972)
人材相	ガン・キムヨン (1959)				
社会発展・青年・スポーツ相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)				
情報・通信・芸術相	ルイ・タックユー (1961)				

	2013年9月改造内閣		2014年5月改造内閣		2015年4月・5月改造内閣
首相	リー・シェンロン (1952)	首相	リー・シェンロン (1952)	首相	リー・シェンロン (1952)
国家開発相	コー・ブンワン (1952)	国家開発相	コー・ブンワン (1952)	国家開発相	コー・ブンワン (1952)
副首相兼内相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)	副首相兼内相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)	副首相兼内相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)
通産相	リム・フンキャン (1954)	通産相	リム・フンキャン (1954)	通産相	リム・フンキャン (1954)
首相府相	リム・スイセイ (1954)	首相府相	リム・スイセイ (1954)	人材相	リム・スイセイ (1954)
通信・情報相兼ムスリム関連担当	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	通信・情報相兼ムスリム関連担当	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	情報・通信・芸術相兼ムスリム関連担当	ヤーコブ・イブラヒム (1955)
副首相兼財務相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	副首相兼財務相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	副首相兼財務相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)
国防相	ン・エンヘン (1958)	国防相	ン・エンヘン (1958)	国防相	ン・エンヘン (1958)
外相兼法相	K・シャンムガム (1959)	外相兼法相	K・シャンムガム (1959)	外相兼法相	K・シャンムガム (1959)
保健相	ガン・キムヨン (1959)	保健相	ガン・キムヨン (1959)	保健相	ガン・キムヨン (1959)
環境・水資源相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)	環境・水資源相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)	環境・水資源相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)
運輸相	ルイ・タックユー (1961)	運輸相	ルイ・タックユー (1961)	運輸相兼第二国防相	ルイ・タックユー (1961)
教育相	ヘン・スイーキア (1961)	教育相	ヘン・スイーキア (1961)	教育相	ヘン・スイーキア (1961)
首相府相兼第二内相兼第二通産相	S・イスワラン (1962)	首相府相兼第二内相兼第二通産相	S・イスワラン (1962)	首相府相兼第二内相兼第二通産相	S・イスワラン (1962)
首相府相兼第二環境・水資源相兼第二外相	グレース・フー (1964)	首相府相兼第二環境・水資源相兼第二外相	グレース・フー (1964)	首相府相兼第二内相兼第二外相	マサゴス・ズルキフリ (1963)
社会・家庭発展相兼第二国防相	チャン・チュンシン (1969)	社会・家庭発展相兼第二国防相	チャン・チュンシン (1969)	首相府相兼第二環境・水資源相兼第二外相	グレース・フー (1964)
人材相代行	タン・チュアンジン (1969)	人材相	タン・チュアンジン (1969)	首相府相	チャン・チュンシン (1969)
文化・社会・青年相代行	ローレンス・ウォン (1972)	文化・社会・青年相兼第二通信・情報相	ローレンス・ウォン (1972)	社会・家庭発展相	タン・チュアンジン (1969)
				文化・社会・青年相兼第二情報・通信相	ローレンス・ウォン (1972)

	第4次内閣 (2015～現在)		2016年11月改造内閣		2017年5月改造内閣
首相	リー・シェンロン (1952)	首相	リー・シェンロン (1952)	首相	リー・シェンロン (1952)
運輸相兼インフラ調整相	コー・ブンワン (1952)	運輸相兼インフラ調整相	コー・ブンワン (1952)	運輸相兼インフラ調整相	コー・ブンワン (1952)
副首相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)	副首相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)	副首相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)
通商担当通産相	リム・フンキャン (1954)	通商担当通産相	リム・フンキャン (1954)	通商担当通産相	リム・フンキャン (1954)
人材相	リム・スイセイ (1954)	人材相	リム・スイセイ (1954)	人材相	リム・スイセイ (1954)
通信・情報相兼ムスリム関連担当	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	通信・情報相兼ムスリム関連担当	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	情報・通信・芸術相兼ムスリム関連担当	ヤーコブ・イブラヒム (1955)
副首相兼経済社会政策調整相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	副首相兼経済社会政策調整相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	副首相兼経済社会政策調整相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)
国防相	ン・エンヘン (1958)	国防相	ン・エンヘン (1958)	国防相	ン・エンヘン (1958)
内相兼法相	K・シャンムガム (1959)	内相兼法相	K・シャンムガム (1959)	内相兼法相	K・シャンムガム (1959)
保健相	ガン・キムヨン (1959)	保健相	ガン・キムヨン (1959)	保健相	ガン・キムヨン (1959)
外相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)	外相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)	外相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)
財務相	ヘン・スイーキア (1961)	財務相	ヘン・スイーキア (1961)	財務相	ヘン・スイーキア (1961)
産業担当通産相	S・イスワラン (1962)	産業担当通産相	S・イスワラン (1962)	産業担当通産相	S・イスワラン (1962)
環境・水資源相	マサゴス・ズルキフリ (1963)	環境・水資源相	マサゴス・ズルキフリ (1963)	環境・水資源相	マサゴス・ズルキフリ (1963)
文化・社会・青年相	グレース・フー (1964)	文化・社会・青年相	グレース・フー (1964)	文化・社会・青年相	グレース・フー (1964)
学校担当教育相代行	ン・チーメン (1968)	学校担当教育相兼第二運輸相	ン・チーメン (1968)	首相府相	ジョセフィン・テオ (1968)
首相府相	チャン・チュンシン (1969)	首相府相	チャン・チュンシン (1969)	学校担当教育相	ン・チーメン (1968)
社会・家庭発展相	タン・チュアンジン (1969)	社会・家庭発展相	タン・チュアンジン (1969)	首相府相	チャン・チュンシン (1969)
高等教育・スキル担当教育相代行	オン・イエクン (1969)	高等教育・スキル担当教育相兼第二国防相	オン・イエクン (1969)	社会・家庭発展相	タン・チュアンジン (1969)
国家開発相	ローレンス・ウォン (1972)	国家開発相兼第二財務相	ローレンス・ウォン (1972)	高等教育・スキル担当教育相	オン・イエクン (1969)
				国家開発相	ローレンス・ウォン (1972)
				首相府相	デズモンド・リー (1976)

	2017年9月改進黨内閣		2018年5月改進黨内閣
首相	リー・シェンロン (1952)	首相	リー・シェンロン (1952)
運輸相兼インフラ調整相	コー・ブンワン (1952)	運輸相兼インフラ調整相	コー・ブンワン (1952)
副首相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)	副首相兼国家安全保障調整相	テオ・チーヒエン (1954)
通商担当通産相	リム・フンキャン (1954)	副首相兼経済社会政策担当調整相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)
人材相	リム・スイセイ (1954)	国防相	ン・エンヘン (1958)
通信・情報相兼ムスリム関連担当相	ヤーコブ・イブラヒム (1955)	内相兼法相	K・シャンムガム (1959)
副首相兼経済社会政策調整相	ターマン・シャンムガラトナム (1957)	保健相	ガン・キムヨン (1959)
国防相	ン・エンヘン (1958)	外相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)
内相兼法相	K・シャンムガム (1959)	財務相	ヘン・スイーキア (1961)
保健相	ガン・キムヨン (1959)	通信・情報相	S・イスワラン (1962)
外相	ヴィヴィアン・バラクリシュナン (1961)	環境・水資源相	マサゴス・ズルキフリ (1963)
財務相	ヘン・スイーキア (1961)	首相府相兼第二財務相兼第二教育相	インドラニー・ラジャ (1963)
産業担当通産相	S・イスワラン (1962)	文化・社会・青年相	グレース・ファー (1964)
環境・水資源相	マサゴス・ズルキフリ (1963)	人材開発相兼第二内務相	ジョセフィン・テオ (1968)
文化・社会・青年相	グレース・ファー (1964)	首相府相	ン・チーメン (1968)
首相府相兼第二内務相兼第二人材相	ジョセフィン・テオ (1968)	通産相	チャン・チュンシン (1969)
学校担当教育相兼第二運輸相	ン・チーメン (1968)	教育相	オン・イエクン (1969)
首相府相	チャン・チュンシン (1969)	国家開発相兼第二財務相	ローレンス・ウォン (1972)
高等教育・スキル担当教育相兼第二国防相	オン・イエクン (1969)	社会家庭開発相兼第二国家開発相	デズモンド・リー (1976)
国家開発相兼第二財務相	ローレンス・ウォン (1972)		
社会・家庭開発相兼第二国家開発相	デズモンド・リー (1976)		

表2：2018年1月公表の共同声明に署名した「第四世代」の閣僚・次官級メンバー

ヘン・スイーキア (1961)	財務相
S・イスワラン (1962)	通信・情報相
マサゴス・ズルキフリ (1963)	環境・水資源相
インドラニー・ラジャ (1963)	首相府相兼第二財務相兼第二教育相
グレース・フー (1964)	文化・社会・青年相
ジョセフィン・テオ (1968)	人材開発相兼第二内務相
ン・チーメン (1968)	首相府相
チャン・チュンシン (1969)	通産相
オン・イエクン (1969)	教育相
タン・チュアンジン (1969)	国会議長
ローレンス・ウォン (1972)	国家開発相兼第二財務相
デズモンド・リー (1976)	社会家庭開発相兼第二国家開発相
コー・ポークン (1972)	上級国務相 (通産担当)
ジャニル・パスチャリ (1972)	上級国務相 (運輸、通信・情報担当)
チー・ホンタツ (1973)	上級国務相 (通産、教育担当)
シム・アン (1975)	上級国務相 (通信・情報、文化・社会・青年担当)

注：各人括弧内は生年